

研究課題：受診率向上につながるがん検診の在り方や、普及啓発の方法の開発等に関する研究

課題番号：H20—がん臨床—一般-004

研究代表者：(財)宮城県対がん協会 がん検診センター 所長 渋谷大助

1. 本年度の研究成果

がん検診の目標である死亡率減少を達成するには、有効性の確立したがん検診を正しく実行する必要があり、さらに、一定水準の高い受診率を保つことが不可欠である。受診率対策をアセスメントからマネジメントに至る一連の体制の中に明確に位置づけ、受診率のモニタリング方法と改善策を検討するのが本研究の課題である。

A) 情報提供、教育、啓発

保健所が提供するホームページ上のがん情報について、量的・質的分析を行った。516箇所の保健所ホームページのうち、55箇所でがんに関する情報提供を行っていた。ほとんどが、検診の受診方法、アクセス等について書かれていた。がんに関する医学的アドバイスの記述には、その根拠となる学術論文等の情報が記述されていなかった。保健所からのインターネット情報配信は、住民からの信頼も得やすいと思われるが、質の担保など課題の存在も示唆され、標準的な情報提供のあり方についての検討が一層求められた。

B) 系統的受診勧奨

① 欧米の研究で明らかとなっているがん検診の受診に影響する心理・行動的要因を取り入れた調査票を作成し、社会調査会社の登録モニターのうち40歳以上70歳未満の女性500名を対象に、インターネットによる質問紙調査を行う。本調査を行うにあたって、有用性の高い測定項目の確認および説明率の高い心理行動学的モデルを予測するために、本調査と同様の適格基準を満たす社会調査会社のモニター300名を対象として予備調査を実施した。

② 乳がん、行政検診、乳がん検診、マンモグラフィ、視触診に対するperception（思っていること）、生活インサイト（言われたことが本当だと信じる基盤）を探る、セグメンテーションの仮説作り等のために、RDS(respondent driven sampling)による、1-1インタビュー、フォーカスグループインタビュー(FGI)を行った。結果は、乳がんは「一番気になる病気」で、乳がん検診は「いつかは受けなくては」と思っているが、受けない理由があるのではなく、受ける積極的な理由がないとの答えが多かった。マンモグラフィに対する信頼は非常に高い一方、行政検診に対しては、事務的、質に不安、小学校の体育館で並ぶ等のネガティブな印象を持たれていることが分かった。今後生活インサイトによるセグメンテーションを行い、それに基づいた有効なメッセージを探り、情報とどのように接触しているのかを探るための、情報探索行動調査、メディア接触調査、再受診率向上に関わるインサイト調査等を行う予定である。

③ 我が国における実現可能なコール・リコールシステム確立のための研究を計画した。「対象者個人に対する受診勧奨」という観点から、1)全検診対象者に対する受診確認・再勧奨と、2)検診を申し込んだが未受診者だった人への再勧奨の2つの研究を予定した。「検診対象者に対する受診確認・再勧奨」は大腸がん検診で検討することとし、今後のスケジュールを調整中である。「検診を申し込んだが未受診者だった人への再勧奨」は胃がん検

診で実施中である。再勧奨の案内を市民だより等とともに配布した場合の受診率は非常に低く(2.5~4.3%)、一方、郵便等で個別に届けた場合は少し高かった(12.8~21.1%)。

C) 受診率モニタリング

平成19年に行われた国民生活基礎調査では、子宮がんや乳がん検診の受診期間が1年間に設定されているなどの問題は未だあるものの、各種がん検診の検査法を記載するなど従来からの改善点もみられる。各都道府県でも、受診率に関する調査を行っている場合があるが、調査上の問題点を含んでいる可能性があり、都道府県における調査票について雛型を作成する予定である。

2. 研究成果の意義及び今後の発展性

A)に関しては、多くの地方自治体職員の参加する国内の学会で、エビデンスに基づくがん情報のインターネット配信について注目を集めた。今後、さらに、地方自治体・保健所職員に「効果的ながん検診情報の配信」の担い手としての研修・啓発を行っていく予定である。B)に関しては、行動科学の理論を用いてがん検診受診を促進・阻害する心理・行動的要因を明らかにし、効果のあるがん検診普及啓発(情報提供)プログラムの開発を行うのが目的であるが、ソーシャル・マーケティング理論等で確立された手法を用いて、個別層化された対象者に対して信頼のおける情報をわかりやすく発信するという新しい試みがある。コール・リコールシステムに関しては、その有効性に関して諸外国でのエビデンスが認められているが、我が国に導入するにあたっての課題とその効果について確認する。C)に関しては、がん検診の精度管理や受診率向上対策に有用である。

3. 倫理面への配慮

各研究者は、所属施設の倫理審査委員会の承認を得ており、個人情報保護に関する各種ガイドラインを遵守すると共に、調査会社に依頼する場合も、匿名性や機密保持、インフォームドコンセントなどの倫理的問題について十分に配慮された調査会社を選定するなどの配慮を行った。

4. 発表論文

1. 星佳芳、吉見逸郎、緒方裕光. 保健所における「がん情報」と「たばこ情報」のインターネット配信状況. 第67回日本公衆衛生学会抄録集 p229 福岡 2008.
2. HOSHI K, HAMASHIMA C, ISONO T, IZUMI M, OGATA H. Cancer screening guideline information in local government office web sites in Japan. The 5th International G-I-N Conference p160. Abstract. 2008. October 1-3, Helsinki, Finland. p160
3. Hamashima C, Shibuya D, Yamazaki H, Inoue K, Fukao A, Saito H, Sobue T. The Japanese guidelines for gastric cancer screening. Jpn J Clin Oncol 38(4):259-26, 2008. 4
4. Hamashima C, Saito H, Nakayama T, Nakayama T, Sobue T. The Standardized development method of the Japanese guidelines for cancer screening. Jpn J Clin Oncol 38(4): 288-295, 2008. 4
5. 濱島ちさと. がん診断と治療: がん検診の現状と課題. 診療研究 437:5-10, 2008. 5
6. 斎藤博、町井涼子、青木綾子、濱島ちさと. がん診断と治療: がん検診の現状と課題.

日本抗加齢医学会雑誌 (アンチ・エイジング医学) 4(3):41-47, 2008. 6

7. 濱島ちさと. がん検診. がん分子標的治療 6(3):42-47, 2008. 7

8. 濱島ちさと. がん検診の重要性と限界. メディチーナ 45(8):1402-1404, 2008. 8

5. 研究組織

①研究者名	②分 担 す る 研 究 項 目	③最終卒業学校・ 卒業年次・学位・ 及び専攻科目	④所属研究機関 及び現在の専門 (研究実施場所)	⑤所属機関に おける職名
渋谷大助	本研究の総括	東北大学医学部 昭和54年卒業 医学博士 消化器内科学	(財)宮城県対がん協会 がん検診センター 胃がん・大腸がん検診	所長
濱島ちさと	受診率モニタリン グの標準化に関す る研究	岩手医科大学 大学院 昭和62年修了 医学博士 公衆衛生学	国立がんセンター がん予防・検診研究 センター 検診研究部 臨床疫学	室長
田中政宏	受診率向上のため の新たな介入方法 に関する研究	秋田大学医学部 平成元年卒 ロンドン大学公衆 衛生・熱帯医学部 修士課程平成11年終了 公衆衛生学修士 公衆衛生学	大阪府立成人病 センター調査部 がんの疫学 がん予防政策	調査課課長
平井 啓	がん検診受診の 行動変容に関す る研究	大阪大学大学院人間 科学研究科前期課程 平成9年修了 人間科学博士 行動学	大阪大学コミュニ ケーションデザイン ・センター 大学院医学系研究科 人間科学研究科	助教
星 佳芳	がん検診受診対象 者への適切な情報 提供に関する研究	日本大学松戸歯学部 平成元年卒 医学博士 保健医療情報	国立保健医療科学院 研究情報センター 情報デザイン室 保健医療情報	情報デザイン室 室長
長瀬博文	対策型検診に おける受診率 向上に関する 研究	金沢大学大学院医学 研究科 平成5年修了 公衆衛生学 医学博士	富山県中部厚生 センター 公衆衛生学	所長